平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月6日

上場会社名　株式会社 マネースクウェア・ジャパン　　上場取引所　大
コード番号　8728　URL　http://www.m2i.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 相葉　斉
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部 IR/広報担当 シニアマネージャー　(氏名) 西田　大助　TEL 03-5524-8880

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,128	8.6	430	23.9	425	25.7	255	32.7
24年3月期第3四半期	1,959	47.7	347	230.8	338	298.2	192	231.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	5,382.50	5,343.16
24年3月期第3四半期	3,898.33	3,882.60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	39,068	3,389	8.5	70,100.95
24年3月期	31,138	3,208	10.2	66,508.30

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　3,330百万円　24年3月期　3,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	1,800.00	1,800.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため未定であります。

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社の業績は、外国為替市場や株式市場等の相場動向や市場流動性等のマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境等に大きく左右され、これらの複合的な影響等について、正確な予測をして業績予想を行うことは困難であるため、記載をしておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	54,591 株	24年3月期	54,591 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	7,074 株	24年3月期	7,053 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	47,526 株	24年3月期3Q	49,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●業績予想に関して
当社は、「3. 平成25年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示に代わる代替手段として、月次ベースで顧客口座数、預り資産残高、ならびに、営業収益について、TDnet（適時開示情報伝達システム）を通じて開示しております。

●配当予想金額に関して
平成25年3月期配当予想については、業績予想を開示していないため未定としておりますが、配当性向25%程度を基本方針に、その時々の業績動向や将来見通し等を総合的に勘案して取り決めたいと考えております。なお、配当予想額については、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

●投資家向け説明会、説明資料の入手方法等
当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

★★★ 平成25年2月8日（金）・・・・・・機関投資家、アナリスト向け決算説明会

また、上記説明会以外にも、当社では個人投資家の皆さま向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催する予定です。
開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 9
各四半期会計期間に係る営業収益等 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期におけるわが国経済は、第１・第２四半期と同様に東日本大震災後の復興需要等の牽引や個人消費・設備投資等に持ち直しの動きが確認でき、緩やかながらも景気回復の兆しが見られる一方で、長きにわたった円高相場、欧州債務問題、消費税増税問題や中国経済に対するリスク要因等は、依然として不透明な環境を払拭しきれない状況にあります。

その中にあって外国為替市場は、10月の米ドル/円相場は、77円台後半でのスタート後、月初を安値として徐々に下値を切り上げ、その後、米経済指標の改善傾向が続いたことと、月末に行われる日銀政策決定会合での追加金融緩和期待から円安米ドル高基調に推移し、決定会合直前には期待感から一時80円台前半まで示現いたしましたが、決定内容が織り込み済みであったこと等から79 円台後半に値を戻しました。11月に入ると、米大統領選で現職のオバマ氏が再選し、ねじれ議会を背景とした「財政の壁」回避が難しくなるとの思惑から、一時79円を試す下落を見せましたが、わが国の衆議院解散後の自民党政権復活により日銀への緩和圧力が高まるとの思惑と、安倍総裁の積極的な金融緩和姿勢の報道から再び円売り意欲が旺盛になり、下旬には82円台後半まで円安米ドル高に推移いたしました。12月に入ると、11月の安倍総裁の円安誘導発言を手掛かりにした円安基調は変わらず、米金融政策では新たな緩和政策が発表されたことからリスクオンを加速させたものの、財政協議が難航を極めたこともあり値動きは慎重に推移していましたが、月央に実施された衆議院議員選挙で自民党の大勝が確認されると、日銀への緩和政策圧力が現実味を帯びてきたとの思惑から円売りは加速し、月末には86円台後半まで円安米ドル高に推移したところで第３四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、100円を挟んだ展開からスタートしたユーロ/円は、ドラギＥＣＢ総裁が南欧諸国の国債買入れについて言及したこと等を要因に104円台半ばまで円安ユーロ高に推移し、ユーロ圏の景気悪化等を背景に103円台を中心とした一進一退の展開を示すと、ギリシャ支援合意を巡る不透明感等を背景に、再び100円台まで円高ユーロ安に進行いたしました。その後、わが国における自民党政権復権で日銀への金融緩和圧力が強まるとの思惑やギリシャ支援合意を背景として、一時107円台後半まで円安ユーロ高が加速いたしましたが、ＥＣＢによる経済見通し引き下げやイタリア首相の辞意表明等を受け、円高ユーロ安に振れる場面もあったものの、ギリシャ支援再開や銀行監督一元化が合意されたほか、日本国内では日銀の金融緩和への期待が高まったことから、第３四半期末に向けては114円台まで円安ユーロ高が進行いたしました。

このような状況下において当社は、平成24年３月以降に段階的にリリースした「トラリピ(R)プロジェクト ＳＥＡＳＯＮ１」の第１弾「せま割20」、第２弾「らくトラ」、第３弾「ポケトラ」のそれぞれが、当第３四半期に入っても引き続き顧客利便性の向上や顧客サービスの充実の一翼を担い、そして10月からは「トラリピ(R)プロジェクト ＳＥＡＳＯＮ２」と題した新たなプロジェクトをスタートさせ、第１弾の「せま割５」、第２弾の「ポケトラ ｆｏｒ Ａｎｄｒｏｉｄ」のリリースと合わせて、複合的なプロモーションの実施と相乗的なＰＲ活動等に注力したことから当社ホームページのページビューの拡大が顕著に表れ、さらには、当社の創業10周年・上場５周年を記念したセミナーを開催する等して、ブランディング強化のための露出拡大と新たな顧客層への訴求も並行して重点的に行ってきたこと等が奏功し、顧客口座数は前年同期末の39,566口座から50,900口座（前年同期末比28.6%増）へと順調に拡大いたしました。預り資産残高についても、順調な口座獲得ペースに比例した新規顧客による預託金の入金と、引き続き「トラリピ(R)プロジェクト」に見られるような当社の充実したサービスを体感した既存顧客からの順調な追加入金等の要因もあり、当第３四半期末日現在で36ヶ月連続して預り資産

残高が増加する結果となり、創業来最高の残高を更新し続けています。

業績面に関しては、「せま割20」、「らくトラ」、「ポケトラ」のそれぞれに加え、10月に「せま割５」をリリースしたことがきっかけで、より取引の利便性が高まった南アフリカランド/円の取扱高が急増する等、その効果が如実に表れました。また、折しも長い低ボラティリティ相場で円高傾向だったマーケットの環境にも変化が表れ、加えて当第３四半期が政局波瀾をきっかけとした円安トレンドへの転換時期と相重なったこともあり、かねてから「せま割20」や「せま割５」等によって指値量が急増していたことや、顧客利便性の観点から「らくトラ」を用いた取引がトレンド相場においても大きく貢献した結果、営業収益は2,128,953千円（前年同期比8.6%増）となり、10－12月の四半期ベースでは、過去最高の営業収益となる803,294千円を達成いたしました。営業費用に関しては、前年同期末と比べて人員数の増加、創業10周年記念セミナーやイベントの実施、また、ブランディング強化を目的に積極的に継続して展開している広告宣伝・ＰＲ活動等に係る費用の増加要因があったものの、全体的には抑制にも努めた結果、1,698,537千円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は430,415千円（前年同期比23.9%増）となりました。営業外収益は受取利息の他に定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金収入を計上したこと等で3,402千円、営業外費用は支払利息等の計上等で7,963千円となった結果、経常利益は425,854千円（前年同期比25.7%増）となりました。また、税引前四半期純利益として425,854千円（前年同期比25.7%増）、法人税等合計額として170,046千円計上した結果、四半期純利益は255,807千円（前年同期比32.7%増）となりました。

なお、平成25年３月期第１四半期並びに第２四半期に係る定性的情報については、平成24年８月７日に開示した『平成25年３月期第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）』及び平成24年11月８日に開示した『平成25年３月期第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）』を、それぞれご参照ください。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

前事業年度末から当第３四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、総資産については、前事業年度末と比べ7,929,802千円増加し、39,068,047千円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が345,669千円増加し、分別管理信託が7,513,287千円増加したこと、さらに、有形固定資産は27,685千円減少したものの、無形固定資産が57,377千円、投資その他資産が18,688千円それぞれ増加したためであります。

負債総額は前事業年度末と比べて7,748,851千円増加し、35,678,205千円となりました。これは主に、流動負債のうち顧客預り勘定が7,658,034千円、短期借入金が180,000千円増加し、未払法人税等が60,403千円減少したこと、さらには、固定負債のうち長期借入金が30,000千円減少したためであります。

純資産額は前事業年度末と比べて180,950千円増加し、3,389,841千円となりました。これは主に、第１四半期に配当金の支払いが85,568千円ありましたが、四半期純利益を255,807千円計上したことにより、利益剰余金が170,239千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比較して、121,722千円の減少となり、残高は1,408,235千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を425,854千円、減価償却費を143,395千円計上し、前払費用が26,386千円増加したことや、法人税等の支払いとして228,194千円支出したこと等により、307,267千円の増加（前年同期は122,038千円の減少）となりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による900,000千円の支出、担保差入による200,000千円の支出と払戻による800,000千円の収入、また、有形固定資産の取得による14,049千円の支出、無形固定資産の取得による159,264千円の支出と差入保証金の差入による10,515千円の支出等により、492,386千円の減少（前年同期は518,712千円の減少）となりました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの実施による400,000千円の収入と返済による220,000千円の支出や長期借入金の返済による30,000千円の支出、さらには、配当金の支払いによる85,568千円の支出等により、63,498千円の増加（前年同期は383,395千円の増加）となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

当社の業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。一例として、前四半期の決算短信には「近年、外国為替市場におけるボラティリティの低下が顕著に見受けらます。」と当時のマーケット環境を記載しておりましたが、現在では、これとは全く正反対のマーケット環境に変わっていると考えられるほど極めて不確実性が高いため、当社の業績に関して将来の予測を行う際は、十分に考慮される必要があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第３四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,622	2,568,291
分別管理信託	28,039,811	35,553,098
外国為替取引評価勘定	72,182	72,651
前払費用	38,135	64,522
繰延税金資産	23,344	20,031
その他	2,621	1,543
流動資産合計	30,398,718	38,280,140
固定資産		
有形固定資産	227,533	199,848
無形固定資産	430,940	488,318
投資その他の資産		
投資有価証券	121,000	121,000
関係会社株式	8,146	16,201
長期前払費用	630	245
差入保証金	69,950	80,206
その他	2,319	3,082
投資損失引当金	△120,995	△120,995
投資その他の資産合計	81,051	99,739
固定資産合計	739,526	787,906
資産合計	31,138,244	39,068,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客預り勘定	27,043,140	34,701,174
短期借入金	300,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	173,198	169,191
未払法人税等	141,646	81,243
ポイント引当金	32,769	33,654
その他	11,941	13,487
流動負債合計	27,742,696	35,518,750
固定負債		
長期借入金	120,000	90,000
資産除去債務	62,108	67,183
繰延税金負債	4,548	2,271
固定負債合計	186,657	159,454
負債合計	27,929,353	35,678,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,005	1,224,005
資本剰余金		
資本準備金	1,129,005	1,129,005
資本剰余金合計	1,129,005	1,129,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,080,573	1,250,813
利益剰余金合計	1,080,573	1,250,813
自己株式	△271,912	△272,836
株主資本合計	3,161,671	3,330,987
新株予約権	47,219	58,854
純資産合計	3,208,891	3,389,841
負債純資産合計	31,138,244	39,068,047

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業収益		
トレーディング損益	1,959,594	2,128,953
営業収益計	1,959,594	2,128,953
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,612,125	1,698,537
営業利益	347,469	430,415
営業外収益		
受取利息	788	2,072
受取保険金	－	106
補助金収入	－	1,160
その他	207	62
営業外収益合計	995	3,402
営業外費用		
支払利息	9,484	7,585
支払手数料	234	8
その他	41	369
営業外費用合計	9,760	7,963
経常利益	338,704	425,854
税引前四半期純利益	338,704	425,854
法人税、住民税及び事業税	147,152	169,009
法人税等調整額	△1,210	1,037
法人税等合計	145,941	170,046
四半期純利益	192,762	255,807

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	338,704	425,854
減価償却費	131,212	143,395
株式報酬費用	14,651	11,663
受取利息	△788	△2,072
支払利息	9,484	7,585
ポイント引当金の増減額（△は減少）	506	884
為替差損益（△は益）	198	101
分別管理信託の増減額（△は増加）	△3,457,393	△7,680,678
外国為替差入担保金の増減額（△は増加）	△400,007	－
前払費用の増減額（△は増加）	△97,712	△26,386
未払金の増減額（△は減少）	△25,950	291
短期差入保証金の増減額（△は増加）	40,000	－
顧客預り勘定の増減額（△は減少）	3,199,609	7,658,034
外国為替取引評価勘定(流動資産)の増減額(△は増加)	－	△469
外国為替取引評価勘定(流動負債)の増減額(△は減少)	269,257	－
その他	145	2,772
小計	21,918	540,975
利息の受取額	946	2,072
利息の支払額	△9,500	△7,585
法人税等の支払額	△135,402	△228,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,038	307,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	800,000
定期預金の担保差入れによる支出	△200,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△106,731	△14,049
無形固定資産の取得による支出	△209,945	△159,264
差入保証金の差入による支出	△1,273	△10,515
差入保証金の回収による収入	－	260
関係会社出資金の払込による支出	－	△8,055
その他	△762	△762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,712	△492,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△2,100,000	△220,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△89,253	△85,568
自己株式の取得による支出	△97,350	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,395	63,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	△101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△257,554	△121,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,746	1,529,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,192	1,408,235

（４）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

４．補足情報

各四半期会計期間に係る営業収益等

前事業年度

	第１四半期 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	第２四半期 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	第３四半期 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	第４四半期 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益　（千円）	662,432	750,772	546,389	663,658
営業利益　（千円）	140,688	194,550	12,230	84,628
経常利益　（千円）	139,941	190,214	8,549	83,990
税引前 四半期純利益　（千円）	139,941	190,214	8,549	77,391
四半期純利益　（千円）	80,894	109,931	1,937	43,026
１株当たり 四半期純利益金額　（円）	1,632.57	2,219.13	39.33	905.10

当事業年度

	第１四半期 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	第２四半期 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）	第３四半期 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
営業収益　（千円）	746,369	579,289	803,294
営業利益　（千円）	176,543	24,232	229,639
経常利益　（千円）	174,075	21,538	230,240
税引前 四半期純利益　（千円）	174,075	21,538	230,240
四半期純利益　（千円）	103,935	11,369	140,502
１株当たり 四半期純利益金額　（円）	2,186.39	239.24	2,956.90